

財政状態及び経営成績に関する分析

営業概況

当連結会計年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受ける結果となりました。実質GDP成長率は、記録的なマイナスに陥った年度序盤を底に持ち直しの動きが見られたものの、年度後半の感染再拡大により緩やかな回復に留まりました。企業業績は好調な業種も見られる一方、投資抑制や雇用・所得の減少を余儀なくされる状況が散見されました。個人消費についても年度序盤の落ち込みから徐々に回復したものの、年度終盤の緊急事態宣言再発出などの影響も加わり、低迷しました。

未曾有の経営環境に直面するなか、当社グループは、お客様や従業員の安全安心の確保と企業存続を最優先に、各事業において刻々と変化する状況に応じた事業運営に努めました。同時に、将来を見据え、持続可能な社会への貢献と当社グループの中長期的な成長実現に向けた取り組みを推進しました。

「新型コロナウイルス感染症への対応」では、感染症拡大による未曾有の経営環境へ適切に対応するため、当社グループは感染症拡大初期段階から緊急対策本部を設置し、徹底した衛生管理による安全安心の確保、事業継続と経営の安定をはかるための対策を実行しました。

営業面では、主に政府や各自治体の要請を踏まえ店舗休業や時短営業を実施しました。営業に際しては店舗内の消毒や顧客導線の確保、空調管理、催事の見直しなど、お客様に安心してご利用いただける店頭体制の構築など感染症拡大防止に取り組みました。また、お取引先様には当社ウェブサイトなどの活用による販売支援、店頭販売員には休憩所やロッカーなどの衛生管理の徹底、事務部門ではテレワークや時差出勤の推奨、WEB会議の活用など職場環境の整備に努めました。

同時に、事業継続と経営の安定を図る観点から、感染症影響が想定を上回る規模で生じる際への備えとして、投資抑制や経費圧縮、手許資金の積み増し、資金調達枠の増額などの対策を早期に講じ、財務安定性・流動性の確保に取り組みました。

一方、外出自粛が広がるなか、新たな生活様式に対応するた

め、デジタル技術を活用した営業活動を進めました。具体的には、百貨店においてオンラインショップの品揃え拡充や店頭からのオンライン接客・動画配信によるリモート販売に取り組みました。また、各地の生産者支援のため9月に始動させた「Think LOCAL」では店舗のある地域の名産品をウェブサイトで紹介しました。パルコでは、心齋橋PARCOにおける館内バーチャルツアーの配信や、お取引先様との協働によるオンライン販売の強化など、リアル店舗とオンラインの融合に向けた取り組みを推進しました。

「中長期の成長実現に向けた取り組み」では、パルコの完全子会社化による体制整備として組織改革、不動産事業の集約を行いました。組織改革では「新体制検討委員会」を設置し、グループシナジーの早期創出と高効率経営の推進の観点から持株会社及びパルコ本社機能の再編・統合を行い、パルコにおいて事業強化に専心できる体制を構築しました。不動産事業の集約については、9月に大丸松坂屋百貨店の不動産事業をパルコに移管し、グループ資源の集約と運営・管理・開発機能の一元化をはかりました。

また、グループシナジー創出への取り組みとして、心齋橋PARCOを11月に開業しました。この店舗は、一体化した大丸心齋橋店とともに地域社会との共生、心齋橋エリアの賑わい創出への貢献、新たな顧客層の獲得によるエリア顧客基盤の拡大を目指しており、当社グループが推進するサステナビリティ経営、百貨店とパルコの融合を具現化した新たな商業施設です。開業後は幅広い層のお客様がご来店され、大丸心齋橋店との相乗効果を発揮しています。

こうした中長期の成長実現に向けた基盤強化とともに、2021年度から始動する新たな中期経営計画の策定に取り組みました。このうち経営構造改革については、将来に向けた成長基盤を早期に構築するため、ビジネスモデルの転換加速による収益改善、グループ事業再編による経営効率向上とともに、各事業の将来性や成長性の厳格な見極めを掲げています。こうしたなか、各事業の環境変化やマーケットの将来性に鑑み、2月に飲食店業のJ.フロントフーズの全株式を譲渡し連結子会社から除外したほか、パルコ事業の津田沼PARCO及び新所沢PARCOの営業

終了(津田沼PARCOは2023年2月28日営業終了予定、新所沢PARCOは2024年2月29日営業終了予定)を決定しました。

売上収益／営業利益

以上のような諸施策に取り組みましたが、感染症拡大の影響により、特に中核の百貨店事業において国内消費・インバウンド消費がともに低迷したことなどから、当期の連結業績は、前年に比べ売上収益は33.6%減の3,190億79百万円となりました。

こうしたなか、年度を通じた投資抑制や経費削減に努めた結果、事業利益は23億66百万円と黒字を確保しましたものの、営業利益は主に休業に伴う固定費の振替、店舗閉鎖や減損損失等の費用計上が加わり、242億65百万円の損失(前年は営業利益402億86百万円)となりました。

税引前収益／親会社の所有者に帰属する当期利益

税引前損失は286億72百万円(前年は税引前利益371億61百万円)、親会社の所有者に帰属する当期利益は子会社の繰延税金資産の取り崩しによる費用増も加わり、261億93百万円の損失(前年は親会社の所有者に帰属する当期利益212億51百万円)となりました。

財政状態

当連結会計年度の資産合計は1兆2,637億22百万円、手許資金を積み増したなどにより前連結会計年度末に比べ234億14百万円増加いたしました。一方、負債合計は8,993億78百万円、前連結会計年度末に比べ587億51百万円増加いたしました。なお、有利子負債残高(含むリース負債)は5,628億15百万円、金融機関からの借入や商業・ペーパーの発行などにより前連結会計年度末に比べ840億42百万円増加しました。

資本合計は3,643億43百万円、前連結会計年度末に比べ353億38百万円減少いたしました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末に比べ942億92百万円増の1,289億25百万円となりました。これは財務安定性確保のため、手許資金を積み上げたことによるものです。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は564億71百万円の収入となりました。前連結会計年度との比較では、税引前損失となったことなどにより168億87百万円の収入減となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は208億70百万円の支出となりました。前連結会計年度との比較では、有形固定資産の取得による支出の減少などにより286億89百万円の支出減となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は587億27百万円の収入となりました。前連結会計年度との比較では、商業・ペーパーの発行などにより735億56百万円の収入増となりました。

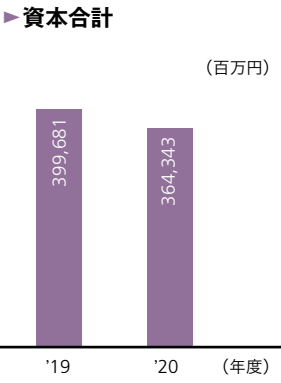
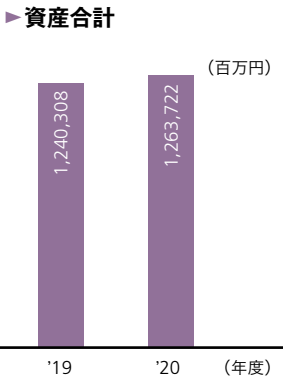
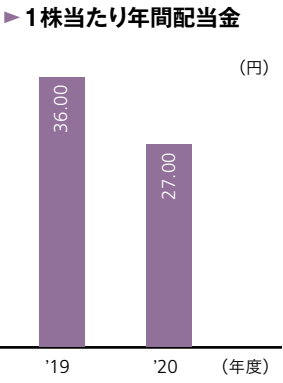
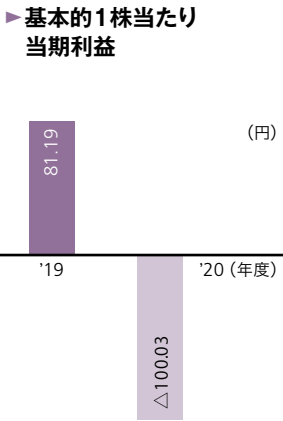
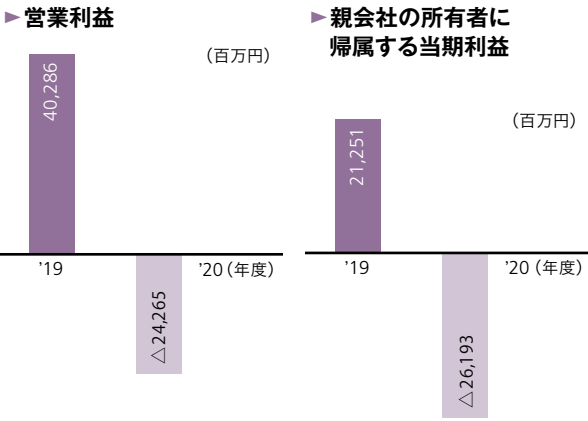
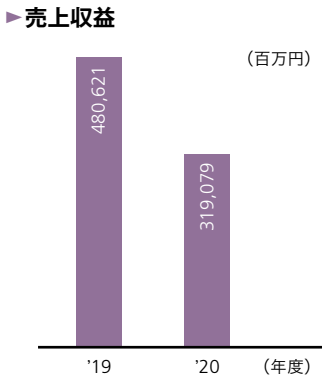
利益分配に関する基本方針および配当

当社は、健全な財務体質の維持・向上をはかりつつ、利益水準、今後の設備投資、フリーキャッシュ・フローの動向等を勘案し、安定的な配当を心がけ連結配当性向30%以上を目処に適切な利益還元を行うことを基本方針としています。また、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行などを目的として自己株式の取得も適宜検討していきます。

内部留保につきましては、営業力を強化するための店舗改装投資や事業拡大投資、財務体質の強化などに活用し、企業価値の向上をはかっていく所存です。

なお、当期の配当は、中間配当9円に期末配当18円を加えた年間配当27円としました。

また、次期の配当につきましては、中間配当14円に期末配当15円を加えた年間配当29円を予定しています。



連結財政状態計算書

J. フロントリテイリング株式会社及び連結子会社
2019年3月1日、2020年2月29日及び2021年2月28日現在

	単位：百万円		
	2019年	2020年	2021年
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	25,659	34,633	128,925
営業債権及びその他の債権	132,943	144,244	113,414
その他の金融資産	7,324	5,095	5,841
棚卸資産	38,349	19,169	20,684
その他の流動資産	7,004	5,281	4,739
流動資産合計	211,281	208,424	273,605
非流動資産			
有形固定資産	471,238	473,167	493,644
使用権資産	—	179,632	157,819
のれん	523	523	523
投資不動産	197,162	219,354	188,879
無形資産	4,489	5,662	5,752
持分法で会計処理されている投資	17,616	37,439	37,815
その他の金融資産	96,225	91,379	86,870
繰延税金資産	8,280	9,988	6,751
その他の非流動資産	22,754	14,734	12,061
非流動資産合計	818,291	1,031,883	990,116
資産合計	1,029,573	1,240,308	1,263,722
負債及び資本			
負債			
流動負債			
社債及び借入金	31,320	108,400	145,151
営業債務及びその他の債務	138,938	144,020	121,937
リース負債	—	29,493	29,799
その他の金融負債	32,252	30,199	30,211
未払法人所得税等	8,174	4,349	1,957
引当金	1,851	999	914
その他の流動負債	62,490	56,427	59,953
流動負債合計	275,028	373,889	389,926
非流動負債			
社債及び借入金	143,058	149,876	214,779
リース負債	—	191,003	173,085
その他の金融負債	38,486	41,087	39,237
退職給付に係る負債	29,003	20,175	19,781
引当金	5,176	4,909	10,534
繰延税金負債	60,455	58,829	51,301
その他の非流動負債	9,880	855	731
非流動負債合計	286,059	466,737	509,451
負債合計	561,087	840,627	899,378
資本			
資本金	31,974	31,974	31,974
資本剰余金	212,210	189,340	188,542
自己株式	△15,090	△14,974	△14,830
その他の資本の構成要素	14,745	11,641	9,578
利益剰余金	168,861	169,206	136,906
親会社の所有者に帰属する持分合計	412,700	387,188	352,171
非支配持分	55,784	12,493	12,171
資本合計	468,485	399,681	364,343
負債及び資本合計	1,029,573	1,240,308	1,263,722

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

J. フロントリテイリング株式会社及び連結子会社
2020年2月29日及び2021年2月28日に終了した連結会計年度

	単位：百万円	
	2020年	2021年
連結損益計算書		
売上収益	480,621	319,079
売上原価	△273,667	△184,711
売上総利益	206,953	134,368
販売費及び一般管理費	△161,590	△132,001
その他の営業収益	8,663	5,711
その他の営業費用	△13,740	△32,343
営業利益又は営業損失(△)	40,286	△24,265
金融収益	1,091	962
金融費用	△5,862	△6,086
持分法による投資損益	1,644	717
税引前利益又は税引前損失(△)	37,161	△28,672
法人所得税費用	△13,767	2,251
当期利益又は当期損失(△)	23,393	△26,421
当期利益又は当期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	21,251	△26,193
非支配持分	2,141	△227
当期利益又は当期損失(△)	23,393	△26,421
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益又は基本的1株当たり当期損失(△)(円)	81.19	△100.03
希薄化後1株当たり当期利益又は希薄化後1株当たり当期損失(△)(円)	81.17	—
連結包括利益計算書	2020年	2021年
当期利益又は当期損失(△)	23,393	△26,421
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△2,318	△2,106
確定給付制度の再測定	256	1,107
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△37	△94
純損益に振り替えられることのない項目合計	△2,099	△1,093
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	0	13
在外営業活動体の換算差額	24	△26
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	1	3
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	26	△9
税引後その他の包括利益	△2,073	△1,102
当期包括利益	21,320	△27,523
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	19,259	△27,296
非支配持分	2,060	△226
当期包括利益	21,320	△27,523

連結持分変動計算書

J. フロントリテイリング株式会社及び連結子会社
2020年2月29日及び2021年2月28日に終了した連結会計年度

単位：百万円						
親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じた公正価値で測定する金融資産
2019年3月1日時点の残高	31,974	212,210	△15,090	△83	△5	14,834
会計方針の変更の影響	—	—	—	—	—	—
会計方針の影響を反映した残高	31,974	212,210	△15,090	△83	△5	14,834
当期利益又は当期損失(△)	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	24	1	△2,237
当期包括利益合計	—	—	—	24	1	△2,237
自己株式の取得	—	—	△7	—	—	—
自己株式の処分	—	△0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△23,106	—	△6	△0	84
株式報酬取引	—	236	122	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△970
所有者との取引額合計	—	△22,870	115	△6	△0	△885
2020年2月29日時点の残高	31,974	189,340	△14,974	△65	△3	11,710
当期利益又は当期損失(△)	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△24	15	△2,107
当期包括利益合計	—	—	—	△24	15	△2,107
自己株式の取得	—	—	△3	—	—	—
自己株式の処分	—	△0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△796	148	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	53
所有者との取引額合計	—	△797	144	—	—	53
2021年2月28日時点の残高	31,974	188,542	△14,830	△89	11	9,656

親会社の所有者に帰属する持分						
その他の資本の構成要素		利益剰余金		非支配持分	合計	
確定給付制度の再測定	合計		合計			
2019年3月1日時点の残高	—	14,745	168,861	412,700	55,784	468,485
会計方針の変更の影響	—	—	△12,675	△12,675	△1,914	△14,590
会計方針の影響を反映した残高	—	14,745	156,185	400,025	53,869	453,895
当期利益又は当期損失(△)	—	—	21,251	21,251	2,141	23,393
その他の包括利益	219	△1,992	—	△1,992	△80	△2,073
当期包括利益合計	219	△1,992	21,251	19,259	2,060	21,320
自己株式の取得	—	—	—	△7	—	△7
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△9,419	△9,419	△972	△10,392
支配継続子会社に対する持分変動	—	77	—	△23,028	△42,465	△65,494
株式報酬取引	—	—	—	359	—	359
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△219	△1,189	1,189	—	—	—
所有者との取引額合計	△219	△1,111	△8,230	△32,096	△43,437	△75,534
2020年2月29日時点の残高	—	11,641	169,206	387,188	12,493	399,681
当期利益又は当期損失(△)	—	—	△26,193	△26,193	△227	△26,421
その他の包括利益	1,013	△1,103	—	△1,103	0	△1,102
当期包括利益合計	1,013	△1,103	△26,193	△27,296	△226	△27,523
自己株式の取得	—	—	—	△3	—	△3
自己株式の処分	—	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	△7,066	△7,066	△94	△7,161
株式報酬取引	—	—	—	△648	—	△648
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△1,013	△959	959	—	—	—
所有者との取引額合計	△1,013	△959	△6,107	△7,719	△94	△7,813
2021年2月28日時点の残高	—	9,578	136,906	352,171	12,171	364,343

連結キャッシュ・フロー計算書

J. フロントリテイリング株式会社及び連結子会社
2020年2月29日及び2021年2月28日に終了した連結会計年度

単位：百万円		
	2020年	2021年
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益又は税引前損失(△)	37,161	△28,672
減価償却費及び償却費	50,953	50,361
減損損失	2,496	14,122
金融収益	△1,091	△962
金融費用	5,862	6,086
持分法による投資損益(△は益)	△1,644	△717
固定資産売却損益(△は益)	△2,832	0
固定資産処分損	3,576	1,260
棚卸資産の増減額(△は増加)	20,173	△1,522
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△6,899	26,608
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△4,071	△12,720
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△8,828	△267
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	776	2,988
その他	364	5,666
小計	95,995	62,232
利息の受取額	111	110
配当金の受取額	275	232
利息の支払額	△5,894	△6,028
法人所得税の支払額	△19,783	△6,251
法人所得税の還付額	2,654	6,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,358	56,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33,073	△14,729
有形固定資産の売却による収入	930	7
投資不動産の取得による支出	△2,759	△3,813
投資不動産の売却による収入	3,257	—
投資有価証券の取得による支出	△19,574	△1,401
投資有価証券の売却による収入	4,558	1,480
その他	△2,898	△2,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,559	△20,870
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	53,480	△13,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	4,000	66,001
長期借入れによる収入	10,300	82,000
長期借入金の返済による支出	△13,800	△23,400
社債の発行による収入	29,864	—
社債の償還による支出	—	△10,000
リース負債の返済額	△29,241	△29,254
自己株式の取得による支出	△10	△3
配当金の支払額	△9,396	△7,056
非支配株主への配当金の支払額	△972	△94
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△59,042	△6,471
その他	△10	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,829	58,727
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,970	94,328
現金及び現金同等物の期首残高	25,659	34,633
現金及び現金同等物の為替変動による影響	4	△37
現金及び現金同等物の期末残高	34,633	128,925